

米国GDPは過去最大の減少率

ポイント① 4月までの景気悪化を反映

7月30日発表の米国の4-6月期実質GDP（国内総生産）は、前期比年率換算値（四半期の伸びを1年当たりに換算した値）で-32.9%と過去最大の減少となりました。実質GDPは2四半期連続でマイナス成長となりました。

米国では新型コロナウイルス感染を抑制するための行動制限措置が緩和され、5月頃から景気が回復に向かい始めたようです。しかし、4月までの景気の悪化が急激だったことで、4-6月期のGDPは大幅に落ち込みました。

ポイント② 7-9月期はプラス成長の見込み

市場では7-9月期には実質GDPはプラス成長に転じるとの見方が多いようです。ただ、6月半ば以降、南・西部を中心に感染が再拡大し、その封じ込め策によって経済活動再開の動きが鈍っていることには、注意が必要です。感染拡大が続いて経済活動再開が進まなければ、景気回復は、緩慢なものに留まると見られます。

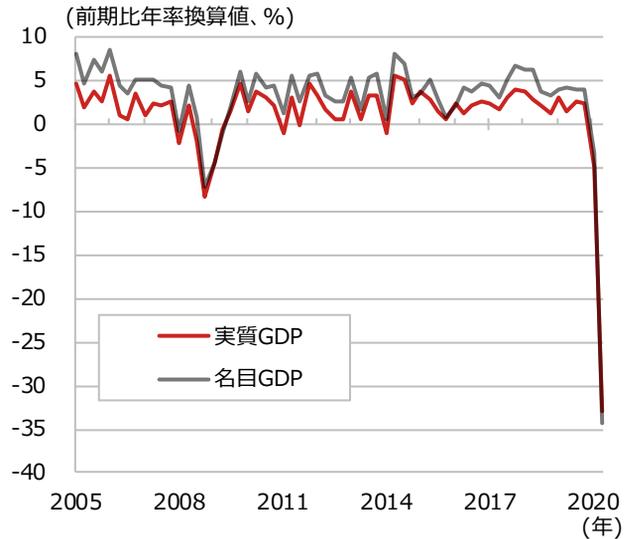
ポイント③ 雇用の回復が続くかに注目

その点では、雇用の回復が続くかに注目されます。非農業部門雇用者数は4月には史上最大の減少となりましたが、5、6月にはレイオフ（一時帰休）からの職場復帰により増大しました。一旦急上昇した失業率も低下に転じました。

しかし、景気回復のペースが鈍いと、レイオフからの職場復帰が遅れ、完全に職を失う人も増え、失業率が高止まりする懸念があります。その場合、家計の景況感が悪化して景気回復がさらに鈍化することも考えられます。また、投票まで3ヵ月余りとなった米大統領選の帰趨を占う上でも、雇用情勢は重要です。

図1：米国の実質・名目GDP

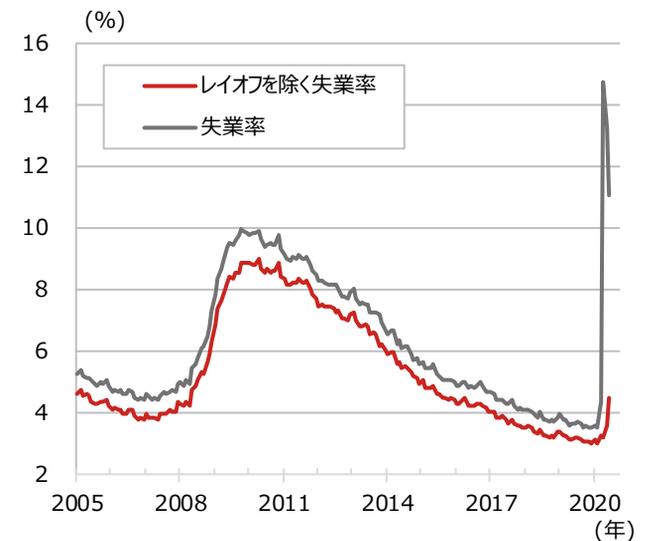
期間：2005年1-3月期～2020年4-6月期、四半期



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国の失業率

期間：2005年1月～2020年6月、月次



(出所) 米労働省労働統計局データ
(<https://www.bls.gov/cps/cpsatabs.htm>) より野村アセットマネジメント作成

重要イベント

8月3日	米ISM（サブライマネジメント協会）製造業景況感指数（7月）
8月5日	米ISM非製造業景況感指数（7月）
8月7日	米雇用統計（7月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。